

大阪府とソフトバンク株式会社、MONET Technologies 株式会社との 包括連携に関する協定書

大阪府（以下「甲」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「乙」という。）及びMONET Technologies 株式会社（以下「丙」という。）とは、相互の連携強化を図ることで大阪府内の地域活性化を推進するために、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲、乙及び丙がパートナーとして、対話を通じた密接な連携により、府民サービスの向上及び府域の成長・発展を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲乙丙協議の上、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。

- （1） 地域活性化に関すること
- （2） 産業振興に関すること
- （3） 子どもに関すること
- （4） 府政のPRに関すること
- （5） 雇用に関すること
- （6） 健康に関すること
- （7） 環境・農業に関すること
- （8） 防災・防犯に関すること
- （9） その他本協定の目的に沿うこと

2 甲、乙及び丙は定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については、甲乙合意の上決定する。

（協定の見直し）

第3条 甲、乙又は丙のいずれかから、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

（期間）

第4条 この協定の有効期間は、締結日より1年間とする。なお、期間満了日までに、甲、乙又は丙のいずれかが書面をもって協定終了の意思表示をしないときは、満了日の翌日から1年間継続するものとし、その後も同様とする。

2 甲、乙又は丙のいずれかが、この協定の解約を申し出る場合、解約予定日の1ヶ月前までに書面によって相手方に通知することにより、この協定を解約できるものとする。

（疑義の決定）

第5条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義等が生じたときは、甲乙丙が誠意をもって協議し、これを取り決めるものとする。

以上、この協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲乙丙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和元年12月3日

甲：大阪府

代表者 大阪府知事

吉村 洋文

乙：東京都港区東新橋1-9-1

ソフトバンク株式会社

代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO

宮川 潤一

丙：東京都港区東新橋1-9-1

MONET Technologies 株式会社

代表取締役副社長 兼 COO

柴尾 嘉秀